

株 主 各 位

名古屋市守山区藪田町510番地
株式会社 三 ツ 知
代表取締役社長 村瀬 修

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年 9月28日（水曜日）午後 5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年 9月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 名古屋市守山区藪田町510番地
株式会社三ツ知 本社 4 階会議室 |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報告事項 | 1. 第54期（平成27年 7月 1 日から平成28年 6月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成27年 7月 1 日から平成28年 6月30日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役（監査等委員であるものを除く。） 4 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎ 招集ご通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mitsuchi.co.jp/>）に掲載させていただきますので、ご了承下さい。

(添付書類)

事業報告

[平成27年7月1日から平成28年6月30日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより、企業収益や個人所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国やアセアン諸国等新興国での経済成長鈍化、日銀のマイナス金利政策導入後も続く円高基調、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国では堅調に推移いたしました。日本国内では、自動車部品メーカーのグループ再編が続く中、鋼材メーカーや自動車部品メーカーの事故、及び熊本地震による生産工場の操業停止、並びに一部車種の燃費データ改ざん問題による生産停止等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります①コーポレートガバナンスの強化、②品質向上に資する品質管理体制強化、③海外子会社の体制強化、④海外人財の育成・強化の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、北米・中国では堅調に推移いたしました。日本及びタイにおける生産の減少等により、売上高は133億80百万円(前年同期比2.4%減)となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減活動を行ったものの、製造原価の増加等により、営業利益は6億12百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、経常利益は6億21百万円(前年同期比27.5%減)、特別損失として、本社移転の意思決定による不動産に対する減損損失4億62百万円を計上したことにより、24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は5億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等があったものの、自動車生産停止の影響が大きく、売上高は105億47百万円(前年同期比5.6%減)となりました。一方利益面につきましても、減収による売上総利益の減少及び諸経費の増加により、営業利益は1億77百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

〔米国〕

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は12億40百万円(前年同期比27.6%増)となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加等があったものの、第2工場本格稼働による諸経費増加等により、営業利益は73百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

〔タイ〕

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響もあり、売上高は22億43百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は1億97百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

〔中国〕

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は5億29百万円(前年同期比50.4%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は30百万円(前年同期比429.9%増)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、17億22百万円となりました。その主なものといたしましては、本社移転に伴う株式会社三ツ知春日井の土地等の購入、Mitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の増設、Thai Mitchi Corporation Ltd.における検査設備の増設及び金型の取得、株式会社三ツ知春日井の機械設備の増設等に対する設備投資であります。

(3) 資金調達の状況

平成27年7月24日に第11回社債（銀行保証付及び適格機関投資家限定）の発行により5億円、平成28年3月31日に第12回社債（銀行保証付及び適格機関投資家限定）の発行により5億円の資金調達を行ったほか、金融機関より長期借入金として11億66百万円、短期借入金として5億50百万円の資金調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	第51期 平成25年 6 月期	第52期 平成26年 6 月期	第53期 平成27年 6 月期	第54期 (当連結会計年度) 平成28年 6 月期
売 上 高 (千円)	12, 595, 695	13, 555, 781	13, 703, 584	13, 380, 939
経 常 利 益 (千円)	340, 113	597, 988	846, 573	621, 045
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△60, 896	411, 842	506, 400	△24, 916
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△24. 07	162. 82	204. 14	△9. 84
総 資 産 額 (千円)	13, 248, 222	13, 887, 334	14, 194, 845	14, 824, 965
純 資 産 額 (千円)	6, 397, 716	6, 839, 740	7, 691, 614	7, 098, 879
1株当たり純資産額 (円)	2, 529. 24	2, 704. 00	3, 037. 90	2, 803. 92

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 平成25年6月期は、売上高及び経常利益は増収増益となりましたが、株式会社三ツ知春日井における繰延税金資産の取崩等により、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。
3. 平成26年6月期は、日系自動車メーカーの海外現地調達化の進展による海外子会社の受注増加、及び消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加等により、増収増益となりました。
4. 平成27年6月期は、役員退職慰労金を計上するものの、日系自動車メーカーの現地調達増加に伴う海外子会社の受注増加、及び原価低減活動等による売上総利益率の改善等により、増収増益となりました。
5. 平成28年6月期の状況につきましては、「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、当社グループの主要取引先でありますシロキ工業株式会社が、アイシン精機株式会社の子会社となり、アート金属工業株式会社もアイシン精機株式会社との経営統合を発表する等業界再編が進んでまいりました。また、国内生産についてはグローバル化により縮小傾向にある中、海外においては、今後も現地調達・生産が進んでいくと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは国内外を問わず、得意先のニーズに応えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究をはじめ、海外拠点の拡充及び管理体制の強化も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項として柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

①コーポレートガバナンスの強化

経営環境の変化への迅速かつ適切な対応と、経営陣のスムーズな世代交代実現のため、コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化に取り組めます。

②品質向上に資する品質管理体制の構築

品質の向上を最重要課題と位置付け、品質向上に資する管理体制を構築し、高品質な製品の安定的かつ継続的な提供を実現します。

③海外子会社の管理体制強化

グループ内における海外子会社の重要性を鑑み、海外子会社の管理体制を強化し、今後の受注増加にも対応し得る生産体制を構築します。

④海外人財の育成・強化

グローバル化の更なる進展を見据え、海外で活躍できる人財を計画的継続的に育成する制度を構築し、海外人財の育成、強化に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株 式 会 社 三 ッ 知 製 作 所	10,000千円	100.0%	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売
株 式 会 社 三 ッ 知 部 品 工 業	10,000千円	100.0%	自動車部品の製造、販売
株 式 会 社 三 ッ 知 春 日 井	50,000千円	100.0%	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売
Thai Mitchi Corporation Ltd.	100,000千THB	100.0%	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売
Mitsuchi Corporation of America	5,037千US\$	100.0%	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	6,400千US\$	100.0%	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売

(注) 当社の出資比率につきましては、間接保有を含む出資比率で記載しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは自動車部品の製造、販売及びその輸出入とこれに関する一切の事業を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	名古屋市守山区藪田町510番地
東 京 営 業 所	横浜市港北区
広 島 営 業 所	広島市南区
豊 川 出 張 所	愛知県豊川市
穴 田 工 場	愛知県瀬戸市

② 子会社

名 称	所 在 地
株 式 会 社 三 ツ 知 製 作 所	三重県松阪市
株 式 会 社 三 ツ 知 部 品 工 業	名古屋市守山区
株 式 会 社 三 ツ 知 春 日 井	愛知県春日井市
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国パトムタニ県
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州
三之知通用零部 件（蘇州）有 限 公 司	中国江蘇省

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
455名	18名増加

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の期中平均雇用人員201名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,543,797千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	968,700千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	325,482千円

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|----------------|------------|-------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 8,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,531,769株 | (自己株式120,251株を除く) |
| (3) 株主数 | 947名 | |
| (4) 大株主（上位10名） | | |

株主名	持株数	持株比率
	株	%
野田 純一	440,020	17.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000	15.79
シロキ工業株式会社	200,000	7.89
箕浦 幹彦	77,400	3.05
村瀬 昭三	72,000	2.84
村瀬 智子	70,000	2.76
三ツ知社員持株会	60,880	2.40
村瀬 修	60,580	2.39
田中 訓江	57,260	2.26
中川 紀代枝	53,380	2.10

(注) 持株比率に関しては、自己株式（120,251株）を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	村 瀬 修	株式会社三ツ知春日井 代表取締役会長 三之知通用零部作（蘇州）有限公司 董事長兼總經理
専 務 取 締 役	石 黒 勝	海外営業部長
常 務 取 締 役	樋 口 哲 也	経営企画室長
常 務 取 締 役	荒 木 直 人	株式会社三ツ知春日井 代表取締役社長
取締役（監査等委員）	大 西 義 弘	株式会社三ツ知製作所 監査役 株式会社三ツ知部品工業 監査役 株式会社三ツ知春日井 監査役
取締役（監査等委員）	堤 泰 久	
取締役（監査等委員）	山 口 靖 雄	

- (注) 1. 平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、平成27年9月29日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるため、大西義弘氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役 大西義弘氏は、金融機関出身者で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 堤泰久氏及び山口靖雄氏は、社外取締役であります。
5. 当社は、取締役 山口靖雄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
6. 取締役 大西義弘氏及び堤泰久氏並びに山口靖雄氏は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
7. 取締役 高木隆一氏は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会をもって退任いたしました。
8. 監査役 近藤正行氏及び杉山森夫氏は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会をもって退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役（監査等委員を除く）	5名	108,891
取 締 役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (2名)	8,513 (1,800)
監 査 役 （うち社外監査役）	4名 (2名)	4,690 (600)
合 計	12名	122,095

- (注) 1. 上記金額には、第54期定時株主総会において決議予定の役員賞与10,370千円（取締役（監査等委員を除く）分10,370千円）を含めております。
2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役3名の在任期間中の報酬等の額を含めております。
3. 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額4,992千円（取締役（監査等委員を除く）4,682千円、取締役（監査等委員）197千円、監査役112千円）を含めております。

4. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与2,242千円を支給しております。
5. 上記のほか、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役	1名	1,600千円
退任監査役	1名	1,300千円
退任監査役（社外監査役）	1名	1,000千円

上記金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額2,644千円を含めております。

6. 上記金額には、子会社との兼務役員に対する報酬のうち子会社が実質的に負担し当社へ支払った金額を以下のとおり含めております。

取締役	5名	31,470千円
監査役	2名	1,557千円
7. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）と決議いただいております。
8. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
9. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月25日開催の第44期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 （監査等委員）	堤 泰 久	社外取締役就任後に開催された取締役会12回のうち8回、監査等委員会10回のうち8回に出席いたしました。主に企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見からの発言を適宜行っております。
	山 口 靖 雄	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会2回のうち2回、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。主に財務及び会計についての発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 28,000千円

② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の
財産上の利益の合計額 28,000千円

注1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査内容、業務遂行状況、報酬見積りの算出根拠及び同業他社水準等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

(1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ① 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
- ② その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。

(2) 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。

(3) 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制。並びに子会社の取締役及び使用人が会社法第598条第1項の職務を行う場合、又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

- ① 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループ会議などの重要会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
- ② 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
- ③ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
- ④ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。

(4) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。

- (5) 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

- (6) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
- ② 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
- ③ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。

- (7) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
- ② 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
- ③ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
- ④ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。

- (8) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
- ② 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

- (9) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
- ② リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。

(10) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
- ② 当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、三ツ知グループの経営理念及び行動指針に基づき、社内ホームページや社内掲示板等を用いて、経営理念の浸透や法令順守への向上を図る取り組みを行っている他、有効な内部通報体制の整備や、監査等委員会及び内部監査室による監査によって、コンプライアンスの水準を維持・向上させるよう努めております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|-------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 項 目               | 金 額               | 項 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>    | <b>8,979,712</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>4,182,437</b>  |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,894,099         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 1,935,949         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,776,399         | 短 期 借 入 金               | 353,050           |
| 商 品 及 び 製 品       | 754,206           | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債     | 162,000           |
| 仕 掛 品             | 387,506           | 1年内返済予定の長期借入金           | 837,741           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 822,113           | リ ー ス 債 務               | 113,515           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 99,892            | 未 払 法 人 税 等             | 111,543           |
| そ の 他             | 249,289           | 賞 与 引 当 金               | 19,197            |
| 貸 倒 引 当 金         | △3,793            | 役 員 賞 与 引 当 金           | 10,370            |
|                   |                   | そ の 他                   | 639,069           |
| <b>固 定 資 産</b>    | <b>5,845,253</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>3,543,649</b>  |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>5,128,688</b>  | 社 債                     | 935,000           |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 770,903           | 長 期 借 入 金               | 2,117,575         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,515,604         | リ ー ス 債 務               | 239,141           |
| 土 地               | 1,944,475         | 繰 延 税 金 負 債             | 159,968           |
| リ ー ス 資 産         | 122,905           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 52,515            |
| 建 設 仮 勘 定         | 574,486           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 32,397            |
| そ の 他             | 200,313           | 資 産 除 去 債 務             | 5,450             |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>276,067</b>    | そ の 他                   | 1,600             |
| の れ ん             | 217,894           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>7,726,086</b>  |
| そ の 他             | 58,172            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>440,496</b>    | <b>株 主 資 本</b>          | <b>6,919,621</b>  |
| 投 資 有 価 証 券       | 167,338           | 資 本 本 金                 | 405,900           |
| 繰 延 税 金 資 産       | 2,029             | 資 本 剰 余 金               | 604,430           |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 53,911            | 利 益 剰 余 金               | 6,042,805         |
| そ の 他             | 231,049           | 自 己 株 式                 | △133,515          |
| 貸 倒 引 当 金         | △13,831           | <b>その他の包括利益累計額</b>      | <b>179,257</b>    |
|                   |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,281             |
|                   |                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 175,976           |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>14,824,965</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>7,098,879</b>  |
|                   |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>14,824,965</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 項 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 13,380,939 |
| 売上原価            |         | 10,909,879 |
| 売上総利益           |         | 2,471,060  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,858,558  |
| 営業利益            |         | 612,501    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 6,558   |            |
| 受取配当金           | 5,036   |            |
| 補助金収入           | 22,824  |            |
| 保険解約返戻金         | 15,947  |            |
| 固定資産売却益         | 46,854  |            |
| 作業くず売却益         | 15,137  |            |
| その他の            | 45,403  | 157,762    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 56,737  |            |
| 社債発行費           | 18,579  |            |
| 為替差損            | 57,652  |            |
| その他の            | 16,249  | 149,218    |
| 経常利益            |         | 621,045    |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 13      | 13         |
| 特別損失            |         |            |
| 減損損失            | 462,709 | 462,709    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 158,349    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 175,571 |            |
| 法人税等調整額         | 7,694   | 183,266    |
| 当期純損失           |         | 24,916     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 24,916     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                                       | 株主資本    |         |           |          |           |
|---------------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                                       | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成27年7月1日残高                           | 405,900 | 604,430 | 6,257,611 | △133,298 | 7,134,643 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                       |         |         |           |          |           |
| 剰余金の配当                                | —       | —       | △189,889  | —        | △189,889  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失                   | —       | —       | △24,916   | —        | △24,916   |
| 自己株式の取得                               | —       | —       | —         | △216     | △216      |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計<br>年度中の変動額<br>(純額) | —       | —       | —         | —        | —         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                     | —       | —       | △214,806  | △216     | △215,022  |
| 平成28年6月30日残高                          | 405,900 | 604,430 | 6,042,805 | △133,515 | 6,919,621 |

|                                       | その他の包括利益累計額      |              |                   | 純資産合計     |
|---------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|-----------|
|                                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成27年7月1日残高                           | 38,962           | 518,008      | 556,970           | 7,691,614 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                       |                  |              |                   |           |
| 剰余金の配当                                | —                | —            | —                 | △189,889  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失                   | —                | —            | —                 | △24,916   |
| 自己株式の取得                               | —                | —            | —                 | △216      |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計<br>年度中の変動額<br>(純額) | △35,680          | △342,031     | △377,712          | △377,712  |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                     | △35,680          | △342,031     | △377,712          | △592,735  |
| 平成28年6月30日残高                          | 3,281            | 175,976      | 179,257           | 7,098,879 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、

三之知通用零部件（蘇州）有限公司

#### ② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd. 及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～10年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。

その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,246千円増加しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,961,135千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所      | 用途                  | 種類 | 金額        |
|---------|---------------------|----|-----------|
| 名古屋市守山区 | 事業用資産<br>(当社グループ本社) | 土地 | 462,709千円 |

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、本社を移転することを意思決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価により評価しております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,652,020株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 113,935        | 45              | 平成27年6月30日  | 平成27年9月30日 |
| 平成28年1月29日<br>取締役会   | 普通株式  | 75,954         | 30              | 平成27年12月31日 | 平成28年3月10日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 50,635千円

②1株当たり配当金 20円

③基準日 平成28年6月30日

④効力発生日 平成28年9月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

|                               | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円)  |
|-------------------------------|----------------|-----------|---------|
| ① 現金及び預金                      | 3,894,099      | 3,894,099 | —       |
| ② 受取手形及び売掛金                   | 2,776,399      | 2,776,399 | —       |
| ③ 投資有価証券<br>その他の有価証券          | 135,940        | 135,940   | —       |
| 資産計                           | 6,806,439      | 6,806,439 | —       |
| ① 支払手形及び買掛金                   | 1,935,949      | 1,935,949 | —       |
| ② 短期借入金                       | 353,050        | 353,050   | —       |
| ③ 未払法人税等                      | 111,543        | 111,543   | —       |
| ④ 社債<br>(1年内償還予定の社債を含む)       | 1,097,000      | 1,118,251 | 21,251  |
| ⑤ 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 2,955,317      | 3,340,108 | 384,791 |
| ⑥ リース債務                       | 352,657        | 359,349   | 6,692   |
| 負債計                           | 6,805,517      | 7,218,253 | 412,735 |

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、⑥リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 31,397         |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,803円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 9円84銭     |

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成28年 6 月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                           |                   | 負 債 の 部                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|
| 項 目                               | 金 額               | 項 目                       | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>                    | <b>5,177,424</b>  | <b>流 動 負 債</b>            | <b>2,786,143</b>  |
| 現 金 及 び 預 金                       | 1,745,698         | 支 払 手 形                   | 785,884           |
| 受 取 手 形                           | 246,989           | 買 掛 金                     | 957,226           |
| 電 子 記 録 債 権                       | 872,133           | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 162,000           |
| 売 掛 金                             | 1,442,792         | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 682,988           |
| 商 品 及 び 製 品                       | 182,962           | 未 払 金                     | 68,927            |
| 仕 掛 品                             | 138,802           | 未 払 費 用                   | 48,250            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品                   | 104,468           | 未 払 法 人 税 等               | 53,596            |
| 前 払 費 用                           | 13,909            | 預 り 金                     | 16,574            |
| 繰 延 税 金 資 産                       | 13,847            | 前 受 収 益                   | 325               |
| 1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 19,900            | 役 員 賞 与 引 当 金             | 10,370            |
| そ の 他                             | 396,216           | <b>固 定 負 債</b>            | <b>2,624,738</b>  |
| 貸 倒 引 当 金                         | △297              | 社 債                       | 935,000           |
| <b>固 定 資 産</b>                    | <b>5,066,483</b>  | 長 期 借 入 金                 | 1,641,721         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>                | <b>807,236</b>    | 繰 延 税 金 負 債               | 6,609             |
| 建 物                               | 128,100           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 39,207            |
| 構 築 物                             | 1,737             | 資 産 除 去 債 務               | 600               |
| 機 械 及 び 装 置                       | 54,514            | そ の 他                     | 1,600             |
| 車 両 運 搬 具                         | 7,163             | <b>負 債 合 計</b>            | <b>5,410,881</b>  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品                   | 93,315            | <b>純 資 産 の 部</b>          |                   |
| 土 地                               | 520,194           | <b>株 主 資 本</b>            | <b>4,829,024</b>  |
| 建 設 仮 勘 定                         | 2,210             | 資 本 金                     | 405,900           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>                | <b>39,337</b>     | 資 本 剰 余 金                 | 604,430           |
| ソ フ ト ウ エ ア                       | 29,033            | 資 本 準 備 金                 | 602,927           |
| そ の 他                             | 10,303            | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1,502             |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>            | <b>4,219,909</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>3,952,208</b>  |
| 投 資 有 価 証 券                       | 162,698           | 利 益 準 備 金                 | 12,500            |
| 関 係 会 社 株 式                       | 2,912,368         | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 3,939,708         |
| 出 資 金                             | 60                | 別 途 積 立 金                 | 3,151,000         |
| 関 係 会 社 出 資 金                     | 534,566           | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 788,708           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金                 | 380,099           | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△133,515</b>   |
| 長 期 前 払 費 用                       | 3,419             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 4,001             |
| 前 払 年 金 費 用                       | 30,736            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 4,001             |
| そ の 他                             | 209,831           | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>4,833,026</b>  |
| 貸 倒 引 当 金                         | △13,870           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>10,243,907</b> |
| <b>資 産 合 計</b>                    | <b>10,243,907</b> |                           |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成27年 7 月 1 日から  
平成28年 6 月30日まで)

(単位：千円)

| 項 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 10,130,577 |
| 売 上 原 価               |         | 9,244,815  |
| 売 上 総 利 益             |         | 885,762    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 821,780    |
| 営 業 利 益               |         | 63,981     |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 883     |            |
| 受 取 配 当 金             | 80,637  |            |
| 受 取 手 数 料             | 14,622  |            |
| 受 取 賃 料               | 17,384  |            |
| 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ       | 109,427 |            |
| そ の 他                 | 29,663  | 252,618    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 24,361  |            |
| 社 債 利 息               | 3,873   |            |
| 社 債 発 行 費             | 18,579  |            |
| 為 替 差 損               | 42,991  |            |
| 貸 貸 費 用               | 11,565  |            |
| そ の 他                 | 2,027   | 103,398    |
| 経 常 利 益               |         | 213,201    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 13      | 13         |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 減 損 損 失               | 456,962 | 456,962    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 243,746    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 80,363  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △17,205 | 63,158     |
| 当 期 純 損 失             |         | 306,905    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株主資本    |           |                  |                 |           |           |             |                 |
|---------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金     |           |             |                 |
|                                 |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |                  |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |
| 平成27年7月1日<br>残高                 | 405,900 | 602,927   | 1,502            | 604,430         | 12,500    | 3,151,000 | 1,285,502   | 4,449,002       |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                  |                 |           |           |             |                 |
| 剰余金の配当                          | —       | —         | —                | —               | —         | —         | △189,889    | △189,889        |
| 当期純損失                           | —       | —         | —                | —               | —         | —         | △306,905    | △306,905        |
| 自己株式の取得                         | —       | —         | —                | —               | —         | —         | —           | —               |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額（純額） | —       | —         | —                | —               | —         | —         | —           | —               |
| 事業年度中の変動額<br>合計                 | —       | —         | —                | —               | —         | —         | △496,794    | △496,794        |
| 平成28年6月30日<br>残高                | 405,900 | 602,927   | 1,502            | 604,430         | 12,500    | 3,151,000 | 788,708     | 3,952,208       |

|                                 | 株主資本     |            | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合計 |
|---------------------------------|----------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|
|                                 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
| 平成27年7月1日<br>残高                 | △133,298 | 5,326,035  | 38,818                   | 38,818                 | 5,364,853 |
| 事業年度中の変動額                       |          |            |                          |                        |           |
| 剰余金の配当                          | —        | △189,889   | —                        | —                      | △189,889  |
| 当期純損失                           | —        | △306,905   | —                        | —                      | △306,905  |
| 自己株式の取得                         | △216     | △216       | —                        | —                      | △216      |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額（純額） | —        | —          | △34,816                  | △34,816                | △34,816   |
| 事業年度中の変動額<br>合計                 | △216     | △497,010   | △34,816                  | △34,816                | △531,827  |
| 平成28年6月30日<br>残高                | △133,515 | 4,829,024  | 4,001                    | 4,001                  | 4,833,026 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。

その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ33,200千円増加し、税引前当期純損失は33,200千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 653,851千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）

短期金銭債権 613,403千円

短期金銭債務 807,828千円

(3) 保証債務

Thai Mitchi Corporation Ltd.（リース債務） 235,660千円

Mitsuchi Corporation of America（借入債務） 236,749千円

---

合計 472,409千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                     |   |   |               |
|---------------------|---|---|---------------|
| 売                   | 上 | 高 | 1, 002, 588千円 |
| 仕                   | 入 | 高 | 5, 226, 607千円 |
| そ の 他 の 営 業 取 引     |   |   | 40, 986千円     |
| 営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 |   |   | 242, 903千円    |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |           |
|------|-----------|
| 普通株式 | 120, 251株 |
|------|-----------|

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

#### (1) 流動資産

|          |          |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 7,173千円  |
| 未払事業税    | 4,467千円  |
| 未払費用     | 723千円    |
| 未払事業所得税  | 632千円    |
| その他の     | 851千円    |
| 合計       | 13,847千円 |

#### (2) 固定資産

|               |            |
|---------------|------------|
| 減損損失          | 141,342千円  |
| 役員退職慰労引当金     | 11,946千円   |
| 貸倒引当金         | 4,226千円    |
| ゴルフ会員権評価損     | 243千円      |
| その他の          | 6,939千円    |
| 小計            | 164,698千円  |
| 評価性引当額        | △156,388千円 |
| 繰延税金負債（固定）と相殺 | △8,309千円   |
| 合計            | 一千円        |
| 繰延税金資産合計      | 13,847千円   |

### 繰延税金負債

#### 固定負債

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 前払年金費用           | △9,365千円  |
| その他有価証券評価差額金     | △5,510千円  |
| その他の             | △43千円     |
| 小計               | △14,919千円 |
| 繰延税金資産（固定）と相殺    | 8,309千円   |
| 合計               | △6,609千円  |
| 繰延税金負債合計         | △6,609千円  |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | 7,238千円   |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称                          | 所在地       | 資本金又は出資金    | 事業の内容又は職業                 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)      | 関連当事者との関係                     | 取引の内容                | 取引金額(千円)  | 科目                | 期末残高(千円) |
|-----|---------------------------------|-----------|-------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------|-------------------|----------|
| 子会社 | 株式会社三ツ知製作所                      | 三重県松阪市    | 10,000千円    | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 所有<br>直接100.0          | 役員の兼任<br>当社製品の製造設備の賃貸         | 原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1 | 1,464,644 | 支払手形              | 217,613  |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               |                      |           | 買掛金               | 136,308  |
| 子会社 | 株式会社三ツ知部品工業                     | 名古屋守山区    | 10,000千円    | 自動車部品の製造、販売               | 所有<br>直接100.0          | 役員の兼任<br>当社製品の製造設備の賃貸         | 原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1 | 334,208   | 未収入金              | 136,204  |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               |                      |           | 買掛金               | 80,930   |
| 子会社 | 株式会社三ツ知春日井                      | 愛知県春日井市   | 50,000千円    | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 所有<br>直接100.0          | 役員の兼任<br>当社製品の製造、販売設備の賃貸資金の貸付 | 製品の仕入及び製品の加工(注)1     | 3,077,804 | 未収入金              | 136,574  |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 買掛金                  |           | 348,332           |          |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 資金の貸付(注)2            | 400,000   | 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 19,900   |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 関係会社長期貸付金            |           | 380,099           |          |
| 子会社 | Thai Mitchi Corporation Ltd.    | タイ国バトムタニ県 | 100,000千THB | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 所有<br>直接50.0<br>間接50.0 | 役員の兼任<br>当社製品の製造、販売設備の賃貸債務の保証 | 製品の販売(注)1            | 424,901   | 売掛金               | 140,789  |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 受取ロイヤリティー(注)3        | 83,793    | 未収入金              | 23,561   |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 債務保証(注)4             | 235,660   | —                 | —        |
| 子会社 | Mitsuchi Corporation of America | 米国テネシー州   | 5,037千US\$  | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 所有<br>直接88.3<br>間接11.7 | 役員の兼任<br>当社製品の製造、販売設備の賃貸債務の保証 | 製品の販売(注)1            | 463,436   | 売掛金               | 149,131  |
|     |                                 |           |             |                           |                        |                               | 債務保証(注)5             | 236,749   | —                 | —        |
| 子会社 | 三之知通用品部品(蘇州)有限公司                | 中国江蘇省     | 6,400千US\$  | 自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売 | 所有<br>直接100.0          | 役員の兼任<br>当社製品の製造、販売           | 製品の販売(注)1            | 114,250   | 売掛金               | 14,512   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 株式会社三ツ知春日井に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
3. Thai Mitchi Corporation Ltd. とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。
4. Thai Mitchi Corporation Ltd. に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
5. Mitsuchi Corporation of America に対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。
6. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の<br>名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|----|----------------------|------------------------------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 堤 泰久           | —  | —                    | 当社取締役<br>(監査等委員)<br>シロキ工業<br>株式会社<br>取締役 | (被所有)<br>直接7.9                | —         | 自動車用部<br>品 製 品 商<br>品・型の販<br>売<br>(注) 1、2 | 2,492,245    | 売掛金 | 309,434      |
|    |                |    |                      |                                          |                               |           | 原材料の購<br>入及び自動<br>車用部品の<br>加工<br>(注) 1    | 298,836      | 買掛金 | 63,494       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が78,900千円、電子記録債権276,280千円あります。
3. 堤泰久氏は平成28年6月14日をもってシロキ工業株式会社の代表取締役専務を退任しております。このため、取引金額は代表取締役専務退任までの取引について記載しており、期末残高及び議決権等の被所有割合は代表取締役専務退任時の金額または割合を記載しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,908円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 121円22銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月22日

株 式 会 社 三 ツ 知  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人 ト ー マ ツ

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 孫 延 生 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 奥 田 真 樹 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三ツ知の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査根拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月22日

株 式 会 社 三 ツ 知  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人 ト ー マ ツ

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 孫 延 生 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 奥 田 真 樹 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三ツ知の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。  
計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査根拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年8月25日

株式会社 三 ツ 知 監査等委員会

常勤監査等委員 大 西 義 弘 ㊞

監 査 等 委 員 堤 泰 久 ㊞

監 査 等 委 員 山 口 靖 雄 ㊞

(注) 1. 監査等委員堤泰久及び山口靖雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、平成27年9月29日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。平成27年7月1日から平成27年9月28日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、次のとおりとさせていただきたいと存じます。内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存であります。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額 50,635,380円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年9月30日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

グループ会社相互の連携強化と業務効率向上のため、現行定款第3条に定める本店の所在地を愛知県春日井市に変更するものであります。なお、本変更の効力発生日は、本店移転日であります平成29年4月1日といたしたく、その旨を附則に設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                           | 変 更 案                                                                       |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| (本店の所在地)<br>第3条 本公司は、本店を名古屋市中に置く。 | (本店の所在地)<br>第3条 本公司は、本店を愛知県春日井市中に置く。                                        |
| 附 則<br>(新 設)                      | 附 則<br>(効力発生日等)<br>第3条 (本店の所在地) の変更は、平成29年4月1日をもって効力を生じるものとし、同日をもって本則を削除する。 |

### 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | むら せ おさむ<br>村 瀬 修<br>(昭和22年2月11日生)     | 昭和42年11月 当社入社<br>昭和56年2月 当社取締役<br>昭和59年9月 当社常務取締役<br>平成6年9月 当社専務取締役<br>平成15年9月 当社取締役副社長<br>平成19年9月 当社代表取締役副社長<br>平成20年4月 当社代表取締役社長（現在に至る）<br><br>重要な兼職の状況<br>株式会社三ツ知春日井 代表取締役会長<br>三之知通用零部（蘇州）有限公司 董事長兼總經理                                                                    | 61,298株        |
| 2          | いし ぐろ まさる<br>石 黒 勝<br>(昭和34年4月14日生)    | 昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社<br>平成13年10月 当社出向<br>平成14年9月 当社取締役<br>平成14年10月 当社入社<br>平成15年9月 当社常務取締役<br>平成15年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長<br>平成17年9月 当社常務取締役営業部長<br>平成18年10月 当社常務取締役調達部長<br>平成21年9月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社常務取締役兼品質管理部長<br>平成26年9月 当社専務取締役兼品質管理部長<br>平成27年9月 当社専務取締役兼海外営業部長（現在に至る） | 12,000株        |
| 3          | ひ ぐち てつ や<br>樋 口 哲 也<br>(昭和34年10月21日生) | 昭和57年4月 株式会社東海銀行<br>（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成24年2月 当社出向<br>平成24年9月 当社入社、取締役総務部長<br>平成25年7月 当社取締役総務部長兼経営企画室長<br>平成26年9月 当社常務取締役総務部長兼経営企画室長<br>平成27年9月 当社常務取締役経営企画室長（現在に至る）                                                                                                      | 1,437株         |
| 4          | あら き なお と<br>荒 木 直 人<br>(昭和28年9月28日生)  | 昭和54年4月 シロキ工業株式会社入社<br>平成21年12月 当社出向<br>平成22年9月 当社入社、取締役<br>平成27年9月 当社常務取締役（現在に至る）<br><br>重要な兼職の状況<br>株式会社三ツ知春日井 代表取締役社長                                                                                                                                                      | 3,431株         |

(注) 1. 取締役候補者 村瀬 修氏は株式会社三ツ知春日井の代表取締役会長であり、三之知通用零部（蘇州）有限公司の董事長兼總經理であり、同2社は当社の子会社であり、当社と同2社の間に部品及び製品等の取引関係があります。

2. 取締役候補者 荒木直人氏は株式会社三ツ知春日井の代表取締役社長であり、同社は当社の子会社であ

- り、当社と同社の間に部品及び製品等の取引関係があります。
3. 候補者の所有する当社の株式数には役員持株会での持分も含めて記載しております。
  4. その他の候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）4名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与10,370千円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 第54期定時株主総会会場のご案内

- 会 場 名古屋市守山区藪田町510番地  
当社 本社4階会議室  
電話 (052) 798-1126
- 交 通 機 関 名鉄瀬戸線「喜多山駅」下車徒歩約10分  
地下鉄東山線池下駅より市バス大森車庫行  
「中井」下車徒歩約3分

